

研究ノート

国際法から見た無人戦闘機（UCAV）の 合法性に関する覚書

岩 本 誠 吾

1. 問題の所在
2. 無人戦闘機の概要・運用・特徴
3. 兵器に関する国際法
4. 無人戦闘機に関する法的見解
5. 法的評価の総括
6. まとめにかえて——無人戦闘機の内在的問題点

1. 問題の所在

新聞報道によれば、⁽¹⁾ (1) 米国中央情報局（CIA）が、(2) 無人機の使用により、(3) パキスタンにおいて、(4) 武装勢力（テロリスト）を標的とした航空攻撃を実施したことから、(5) 多数の民間人犠牲者が出ているという。この事態には、国際法上、特に国際人道法上、5つの問題点が包含されているように思われる。第1に、戦闘員ではなく文民であるCIAは、そもそも戦闘員資格がなく、このような軍事活動が可能なのか否か。第2に、無人機（この場合、無人戦闘機）は、兵器として合法か否か、また、その使用方法が合法か。第3に、対テロ紛争の地域（アフガニスタン）以外での武力行使の法的根拠は何か。たとえば、領域国（パキスタン）の同意によるのか、または米国による自衛権の行使なのか。それとも、対テロ戦争の中立国（パキスタン）による中立義務（公平義務の中の防止義務で、自国領域を一方の交戦者に利用させない義務）違反に対する紛争当事国（米国）による救済措置として認められるのか、或いはそれ以外の法的根拠に基づくのか。第4に、武装勢力（テロリスト）を標的とした軍事行

動（標的殺害、targeted killing）は、国際武力紛争における戦闘行為なのか、または領域国の依頼による国内治安活動の一環なのか。当該軍事行動を国際武力紛争ととらえた場合、テロリストは戦闘員資格を有するのか。それとも、テロリストは、単なる国内刑事法上の犯罪者なのか。標的殺害の執行手続き（標的の選定基準および選定方法ならびにその法的根拠など）は、事前に公開されているのか。標的殺害には、標的を捕獲しないで当初から殺害するどのような必要性があるのか。第5に、現在発生している文民（民間人）被害数から、当該軍事行動は国際法上違法と判断されるのか。換言すれば、軍事的必要性と人道的考慮との比較衡量において、数量的にどの程度の文民の付随的損害が発生すれば、国際法上、違法とみなされるのか。上述したように、当該事件に関する国際法上の疑問は、尽きない。

これら国際法的な問題点が複雑に絡み合っていることから、対テロ作戦の一環として米国が現在アフガニスタンやパキスタン、更にはイエメンにおいて実施している軍事活動を包括して、国際法上、特に国際人道法上、違法または合法と評価することは、誤解を生じかねず、各論点に絞って、または各事例に従って法的に分析する方がむしろ有益であると思われる。本稿では、関連する他の法的論点にも触れながら、無人機、特に無人戦闘⁽²⁾機が、兵器として、国際人道法上、合法か否か、仮に兵器自体が合法だとすれば、その使用方法がどのような場合に合法または違法なのか、そして、兵器自体の特性から内在的な法的問題としてどのような点が指摘できるのか、に焦点を絞り議論することを目的とする。

註

(1) 『読売新聞』2011年1月12日付。

(2) 後述するように、攻撃力を持たず専ら偵察・諜報用に使用される無人機は、敵対行為を行わないので、国際法上の合法性に関する議論はなく、むしろ、戦闘活動において軍事目標を特定し確認する（国際人道法を遵守する）ための極めて効果的な支援装備である。多面的用途の可能性（災害派遣など）もあることから、将来、その開発・保有国数がより一層増加することは必定である。

2. 無人戦闘機の概要・運用・特徴

無人機は、活動領域により、無人航空機（Unmanned Aerial Vehicle, UAV または Drone）、無人地上車両（Unmanned Ground Vehicle, UGV）、無人水上艦（艇）（Unmanned Surface Vessel, USV）、および無人潜水艦（艇）（Unmanned Underwater Vehicle, UUV）に大別される。本稿では、無人航空機（UAV）に焦点を当てる。UAV とは、「機上にパイロットなどが搭乗していない航空機で、基本的に自立飛行し、外部からの操作も可能なもの⁽³⁾」をいう。歴史的には、米軍が低高度偵察用に広く活用したベトナム戦争が、近代戦における UAV 使用の始まりと言われている。その後、1982 年のイスラエル・レバノン紛争における UAV の大活躍が契機となって、1990 年代以降の武力紛争、例えば、1991 年の湾岸戦争、1994 年のボスニア紛争、1999 年のコソボ紛争では、偵察・諜報目的の UAV は完全に重要な兵器体系の一部に組み込まれた。さらに発展して、2001 年のアフガニスタン紛争では、高高度長時間滞空型の偵察用 UAV 「RQ-4 グローバルホーク」や、レーザー誘導対戦車ミサイル「ヘルファイア」搭載の無人戦闘機（Unmanned Combat Aerial Vehicle, UCAV）である「MQ-1 プレデター」⁽⁵⁾が登場してきた。現在、米国が運用している UCAV の中で、上記の「MQ-1 プレデター」や「MQ-9 リーパー」が有名である。UCAV は、米軍がアフガニスタンで 2001 年から、イラクで 2002 年から、イエメンで 2002 年から、米 CIA がパキスタンで 2004 年から、英軍がアフガニスタンで 2007 年から、イスラエル軍がガザ地区で 2008 年から使用し、40 か国以上が UCAV を含む UAV を使用しまたは開発している。⁽⁶⁾

UAV は、紛争地域（アフガニスタンやパキスタンなど）から 1 万 km 以上離れた米国本土内の基地内にある地上誘導ステーションから衛星通信を使って遠隔操縦される。地上誘導ステーションには、UAV のパイロット、UAV 搭載の赤外線カメラ等を操作し攻撃目標を識別するセンサー・オペレーター（SO）および情報調整官の 3 人 1 組で勤務している。⁽⁷⁾ UAV の運用方法⁽⁸⁾は、2 通りある。まず、偵察 UAV が、搭載された光学テレビカメ

ラ、合成開口レーダー（SAR）、電子光学・赤外線（EO/IR）センサーなどから取得したセンサー情報を、地上指揮所経由か、または直接的なデータリンクにより、別の攻撃機に送信する。攻撃機は、その情報を基に選択された攻撃目標を攻撃する。もう一つは、偵察能力と攻撃能力を兼備するUCAV（MQ-1 プレデターやMQ-リーパーなど）は、自ら得た情報に基づき、敵対行為を実施する。このように、地上指揮官の指示に従い、偵察無人機以外の攻撃機またはUCAVのパイロットが、ミサイル発射ボタンを押す。

UAVの特徴は、有人機と異なり、搭乗員の生理的限界に伴う飛行制限がないこと（40時間継続飛行が可能⁽⁹⁾）、搭乗員の生命にかかわる危険性がまったくないこと、有人機より小型（全長は、プレデター約8m、戦闘機F22 ラプター19m）で被発見性が低いことが指摘される。それらの特徴から、UAVは、本質的に人間が不得意とする任務である①危険度の高い敵地偵察あるいは敵の防空火網の制圧等の危険な（Dangerous）任務、②生物・化学兵器物資あるいは核爆発等で汚染された有害な環境内で実施する汚い（Dirty）任務、および③長時間飛行による疲労や精神的弛緩に繋がる単純で単調な（Dull）任務、いわゆる「3D任務」⁽¹⁰⁾に適していると言える。

さらに、UAVの経済性が指摘される。米軍戦闘機パイロットの養成⁽¹¹⁾に1人当たり260万ドルの経費に対して、無人機パイロットでは1人当たり13万5,000ドルとなり、約1/20の経費で済む。また、プレデターの機体価格も約450万ドルで、F22の約1/85と非常に安価である⁽¹²⁾。

註

（3） 防衛庁編『平成17年版 防衛白書』平成17年8月114頁。

（4） 日本機械工業連合会・日本戦略研究フォーラム『平成17年度 無人機（UAV）の汎用化に伴う防衛機器産業への影響調査報告書』平成18年3月8-12頁および33頁。

（5） Rは偵察を、Mは多目的（偵察および攻撃）を、Qは無人を示す略語であり、「グローバルホーク（地球規模型鷲）」、「プレデター（捕食者）」、「リーパー（死神）」は、航空機の愛称名である。

- (6) The Fellowship of Reconciliation, *Convenient Killing: Armed Drones and the 'Playstation' Mentality*, 2010, pp.4, 6-7, <http://dronewarsuk.wordpress.com/2010/09/20/convenient-killing-armed-drones-and-the-playstation-mentality/>
- (7) 『毎日新聞』2010年4月30日付および2011年2月17日付。
- (8) 日本機械工業連合会『前掲書』53-58頁。たとえば、偵察用プレデター(RQ-1)が情報を提供し、攻撃機のガンシップ(AC-130)が攻撃する。または多目的用プレデター(MQ-1)が自らの情報に基づき、直接攻撃する。
- (9) The Fellowship of Reconciliation, *op.cit.*, p.7.
- (10) 日本機械工業連合会『前掲書』7頁。さらに、有人プラットフォームの戦術的な範囲を超えた奥深い(Deep)任務を加えて、「4D任務」とも言う。Cf. The Fellowship of Reconciliation, *op.cit.*, p.14.
- (11) ローラン・シュコラ、エドゥアール・フリムラン「遠隔操作される死の飛行機」『ル・モンド・ディプロマティーク日本語・電子版』2009年12月号、<http://www.diplo.jp/articles09/0912-2.html>.
- (12) 毎日新聞2010年4月30日付。プレデターの価格が1機1,000万ドルで、通常の戦闘機の1/10との指摘もある(『日経新聞』2011年9月3日付)。

3. 兵器に関する国際法

では、兵器の合法性にかかわる国際法(戦争法、国際人道法または武力紛争法)は、どのような法規制になっているのか。交戦者は、「害敵手段ノ選択ニ付、無制限ノ権利」を保有していない(1907年ハーグ陸戦規則22条)。同様に、1977年のジュネーヴ諸条約第1追加議定書⁽¹³⁾にも「交戦者が戦闘の方法および手段を選ぶ権利は、無制限ではない」と規定されている(35条1項)。これは、兵器(害敵手段)自体が合法か否か、そして合法的な兵器でもその使用方法が合法か否かという2つの側面において、国際法が兵器を規制することを想定している。兵器自体に関する法原則として、(1) 不必要な苦痛を与える兵器の禁止原則(同条2項)、(2) 環境保護原則(同条3項)および(3) 区別原則(51条4項(b))がある。第1の原則は、攻撃対象となる戦闘員の保護を主たる目的とするものである。UCAVから発射されるミサイルは、他のプラットフォームから発射されるものと同じであり、搭載ミサイルは第1原則に関連するが、他方、プラッ

トフォームであるUCAV自体は、それに関連することはない。同様に、第2の環境保護原則も、搭載される弾薬やミサイルが自然環境に損害を与える場合に関連してくるが、第1原則と同様に、UCAV自体には関連しない。第3の区別原則は、戦闘員と非戦闘員（文民）および軍事目標と民用物を区別し、戦闘員および軍事目標への攻撃は合法であるが、非戦闘員および民用物への攻撃は違法であるとする。UCAVは、大量破壊兵器（核・生物・化学兵器）と異なり、それ自体無差別的効果を発生させる兵器ではない。文民の保護を主たる目的とする区別原則は、UCAVそれ自体に関連せず、その使用方法に関連する。

兵器自体が合法である場合に、その使用方法として、攻撃は、軍事目標に限定しなければならない。⁽¹⁴⁾ そのために攻撃側による攻撃前の予防措置として、次の措置が列挙されている。⁽¹⁵⁾ 1) 軍事目標の確認行為、⁽¹⁶⁾ 2) 巻き添えによる文民被害を最小限化する攻撃の手段・方法の選択、3) 予期される具体的かつ直接的な軍事的利益と巻き添えによる文民被害との比較衡量において後者が過度と予期される場合の攻撃中止、4) 事情が許す範囲内での効果的な事前の警告。換言すれば、合法的な軍事目標への攻撃でも、過度の文民被害が不可避であると予測された場合、攻撃を中止せざるを得ない。その場合に、合法性の判断基準として、比例（proportionality）原則が適用される。

攻撃国は、文民に誤射・誤爆した場合の法的措置として、自軍の有責者（パイロット、指揮官など）の刑事・懲戒処分、被害国への謝罪、賠償支払い、対策措置（交戦規則——Rules of Engagement, ROE——や訓練方法の見直し）などを講じる。⁽¹⁷⁾ 第二次世界大戦後の戦争犯罪裁判所では、上官責任に関して「合理的指揮官」基準、すなわち「レンデュリック・ルール（Rendulic Rule）」が採用され、合理的な指揮官がアクセスした、あるいはアクセスすべき情報に基づいて合法であると攻撃を結論付けた場合、結果として均衡しない文民被害が発生したとしても、指揮官は刑事責任を負わないという。⁽¹⁸⁾ 旧ユーゴ国際刑事裁判所の判決においても、⁽¹⁹⁾ 「攻撃が比例しているか否かを決定する際に、合理的に情報を十分提供されている者が

……攻撃の結果過度な文民被害を予測できたか否かを検討する必要がある」という。換言すれば、攻撃側は、攻撃前に軍事目標を特定し、比例原則に抵触するか否かに関する合理的な被害予測の判断により、攻撃するか否かを決定する。比例原則は、結果として発生した現実の損害に照らして判断されない。文民被害の発生は、結果責任ではなく、過失責任が問われることになる。⁽²⁰⁾

註

- (13) 同議定書は、2011年9月現在、米国は未批准であるが、締約国が171か国となり、同議定書に規定された基本的な条項は、もはや一般国際法であると考えられることから、以下では法的根拠として同議定書の条文を中心に引用する（条約名を明記せずに条文を列挙した場合には、同議定書を意味する）。
- (14) 52条2項。文民であるか否か疑義がある場合には、文民推定が働く（50条1項）けれども、文民が「敵対行為に直接参加」すれば、軍隊構成員と同様に、攻撃対象となり得る（51条3項）。しかしながら、紛争地帯付近で無辜の文民なのか、それともゲリラ兵、テロリスト、武装勢力またはそれらへの協力者なのか否かを即座に判断することは、極めて困難であると考えられる。
- (15) 57条2項 (a) (i), (ii), (iii), (b), (c)。
- (16) 例えば、1999年のNATO軍によるコソボ空爆事件では、軍事目標の確認作業から、38,400出撃数に対して10,484爆撃数であった。“International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia (ICTY): Final Report to the Prosecutor by the Committee Established to Review the NATO Bombing Campaign against the Federal Republic of Yugoslavia”, in *International Legal Materials*, vol.39, 2000, para. 54.
- (17) 例えば、1999年5月7日の米軍による駐ユーゴ中国大使館誤爆事件で、米国は中国に正式に謝罪し、中国政府に2,800万ドル、死傷者家族に450万ドルの賠償金を支払い、データミスの責任からCIAは情報将校1人を免職し、上席管理者6人を譴責処分とした。もっとも、パイロットおよびその上官の刑事責任は問われなかった。*Ibid.*, paras. 84-85.
- (18) レンデュリック将軍に関するニュールンベルグ軍事裁判所判決について、cf. Gary D. Solis, *The Law of Armed Conflict*, 2010, pp. 286-290.
- (19) Prosecutor v. Galic, Case No. IT-98-29-T, 5 Dec. 2003, para. 58.
- (20) 米国は、賠償金や被害弁済以外に、アフガニスタンやイラクにおいて、過失や責任の有無に関係なく、死者1人に対して最大限2,500ドルの「見舞金」を支払っている。A/HRC/11/2/Add.5, 28 May 2009, paras. 67-68.

4. 無人戦闘機に関する法的見解

では、UCAV は、NGO、国際法学者および政府関係者（米国務省法律顧問）から、どのように法的評価を受けているのか。

(1) NGO の Human Rights Watch は、⁽²¹⁾イスラエルの UCAV によるガザ地区での文民殺害事件 6 件（2008 年 12 月 27 日～2009 年 1 月 18 日、文民死亡は児童 8 名を含む 29 名）を調査した結果、2009 年に次のように、結論付けた。すなわち、無人機は、狙撃用ライフルと同じで、操縦手の注意により文民を助命するのに最適である。ミサイルの正確さは、文民被害の軽減を可能にするが、ガザ地区でのイスラエルの標的選定が多数の文民殺害につながった。UCAV 発射ミサイルはピンポイント攻撃の能力を有し、文民被害を最小限にすることができると言われていたが、イスラエル軍は、明らかに攻撃開始の受け入れ難いほどの低い敷居を設定しながら、標的が戦闘員であることを検証するための実行可能なすべての予防措置を取らず、戦闘員と文民の区別を怠り、その結果、当該攻撃は国際人道法に違反した、と。

(2) 2010 年 4 月 28 日に、米下院監視政府改革委員会の国家安全保障外交小委員会において、「無人機の登場Ⅱ：無人標的化の合法性を審議する」と題する公聴会が⁽²²⁾開催された。その中で、Kenneth Anderson⁽²³⁾は、無人機戦争の基本的問題は、専門技術的なプラットフォームではなく、何処で誰がそれを運用するかであると述べるとともに、米国が正当化事由として主張する自衛および CIA によるアフガニスタン（紛争地域）外での軍事行動を疑問視する。

Mary Ellen O'Connell⁽²⁴⁾は、UCAV は、戦場であれば合法的兵器であり、高度からの空襲や長距離砲よりも文民を保護することが可能であると述べる一方で、現実の武力紛争が発生していない地域または米国が武力紛争に関与していない地域（戦場ではない地域）での UCAV の使用は、致死性のある強制力行使に関する警察諸規則（発砲前の警告や警察比例原則など国際的な法準則としての『法執行機関による強制力・火器使用に関する国

連基本原則』に従っていない。アフガニスタンやイラクによる外国（米国）への支援要請は、米国による軍事介入の正当化事由となるが、武力紛争状態にないイエメン、ソマリアまたはパキスタンは、米国に支援要請もしておらず、そもそも法執行措置として領域内の個人に軍事力を行使できないので、支援要請すらできない。アフガニスタンの状態は、国際法上の武力紛争の定義に合致するので、戦闘員や敵対行為に直接参加する文民の殺害が許されるけれども、テロリズムは武力紛争でなく犯罪である。そして、対テロ作戦での軍事力の利用は反生産的であると結論付ける。

David W. Glazier⁽²⁵⁾は、アルカイダ（非国家団体）との争いを国際武力紛争と捉え、戦闘員資格のないCIAの敵対行為参加が戦争法違反であると主張する。他方で、無人機使用を禁止する戦争法はなく、UCAVが他の兵器と同様に誤用される可能性はあるが、他の兵器よりも区別使用が可能であり、その点において他の兵器を圧倒していると評価する。無人機使用の法的考察の中で、合法的な標的に対する攻撃であっても、多くの場合、文民被害が不可避であり、合法性の判断基準として比例原則およびレンデュリック・ルールが採用される。しかし、標的情報、その選択の決定過程、結果としての付随的損害情報などが米国政府より公表されていないことから、それらの情報と別に個別的な無人機攻撃が合法であるとの判断が不可能である、という。

(3) Philip Alston は、国連人権理事会の「司法外、略式または恣意的な処刑に関する特別報告者」として、2009年5月に、米軍が無人機により標的殺害する法的根拠および標的の選択に関する透明性の欠如を指摘した。⁽²⁶⁾同年10月に、無人機の使用と国際法との両立性は「特定個人が標的とされる法的基礎、国際人道法諸原則（区別、比例、必要性、予防）および遵守の事後的評価措置に照らしてしか決定できない」と述べて、米国の説明責任を追及した。⁽²⁷⁾

2010年5月の『標的殺害に関する研究』⁽²⁸⁾と題する同氏の報告書において、無人機から発射されるミサイルは、生物兵器のような本来的に無差別的なものと違って、他の一般的に使用されている兵器と全く異ならず、重

要な法的問題は、その特殊な使用が国際人道法に合致しているか否かである。そして、無人機に関する深刻な懸念事項は、危険に晒されない指揮官が、合法的な標的の基準や攻撃可能な諸条件を拡大解釈する誘惑に駆られることであり、法的な当該基準が選択された兵器によって変更されないことが重要である、という。また、監視能力が高い無人機が、他の兵器と比較して、付随的な文民被害を防止できることをある程度認めつつ、無人機攻撃の正確性や合法性は、標的決定の根拠となる人的諜報活動（human intelligence, HUMINT^{ヒューミント}）によると断言する。

加えて、Alston は、コンピューター・スクリーンを通しての操作によって、オペレーターが殺害に対する「プレイステーション感覚（Play Station Mentality⁽²⁹⁾）」を助長する危険性も指摘する。結論と勧告において、国家の軍隊および機関は、標的の合法性を検証する上で信頼できる情報を獲得するためにすべての合理的に利用可能な手段（諜報活動や監視活動など）を用いることが要請された。特に、無人機攻撃および空襲の場合、地上指揮官と遠隔操作のパイロットは人的諜報活動または衛星からの映像といった異なる情報を獲得できる。それ故、パイロットの責務は、提案された攻撃の合法性に関する指揮官の評価（標的が合法であり、必要性、比例原則および区別原則の諸要件が満たされている）を、視覚的追認によって、確認することである、という。⁽³⁰⁾

(4) 2010年10月21日の英国王立国際問題研究所（チャタム・ハウス⁽³¹⁾）において、「国際法と無人機使用」と題する国際法討議部会が開催された。前述の O'Connell は、たとえ武力紛争事態でさえ、無人機作戦は軍事的必要性と比例性の要件を満たさなければならず、1回の攻撃による死者数6～7人の中で標的リスト者1人であり、無人機攻撃が意図した標的以上に無関係の者を多数殺害している事実⁽³²⁾に留意すべきであると注意喚起した。

Michael N. Schmitt⁽³³⁾ は、ius ad bellum（戦争をなす権利に関する法）と ius in bello（戦争の過程における法）に区分して議論する。ius ad bellum に関して、テロ攻撃に対する自衛権および領域国の領域管理責任の不履行か

ら、米国の無人機作戦の合法性を認めている。他方、*ius in bello* に関して、無人機による付随的損害の評価は、攻撃の計画、承認または執行した当時の合理的な判断によるのであって、文民被害や意図した目標の不成功に基づき不法であると非難することは適切ではないし、無人機作戦の合法性は、兵器システム自体ではなく、その使用方法であると主張する。⁽³⁴⁾ 討議の中で、O'Connell は、無人機技術が国際人道法の特殊な問題を発生させるものではないとの Schmitt の指摘に同意しつつ、無人機は、パイロットに危険性を与えないことから、パイロットの心理的状況が異なり、新たな難題を課していると付け加えた。⁽³⁵⁾ Schmitt は、パイロットやオペレーターに対する安全性について、無人機だけの問題ではなく、遠隔地からの攻撃発射が可能な多くの通常兵器についても同様のことが言えると反論する。

(5) 米国政府は、パキスタンでの CIA による無人機攻撃作戦に関する上記の外部からの法的評価に対して、特に正式に反論も説明もしていない。そのような中で米国の法的立場を間接的に示すものとして、米国务省法律顧問の Harold Hongju Koh が、2010 年 3 月 25 日に米国国際法学会の年次会合で「オバマ政権と国際法」と題する講演を行った。⁽³⁶⁾ 同氏によれば、アルカイダ・タリバン・その連携勢力との武力紛争は、国際法上の固有の自衛権に基づき、具体的な無人機による標的化作戦は戦争法原則（区別原則および比例原則）に従って実行されている、という。

Koh は、標的化の実行に対する法的反対意見が多数主張されていることについて、4 点に絞って反論している。第 1 に、敵軍の特定指揮官を標的にする行為が戦争法違反という意見に対して、武装集団の構成員は交戦者であり、合法的な標的である。第 2 次世界大戦時に真珠湾攻撃の立案者でミッドウェー海戦の総指揮者（著者注一山本五十六連合艦隊司令長官）を乗せた航空機攻撃（著者注一1943 年 4 月 18 日）は合法的な作戦であり、実際、特定個人の標的化は、武力を行使する場合の焦点を絞り、文民等の被害を回避するのに役立つという。第 2 に、無人機のような先端兵器システムの使用に対する批判について、標的化に関連する規則は、使用される兵器システムのタイプに関連せず、戦争法上、技術的先端兵器システムの禁止規

定はない。第3に、不法な司法外殺害の意見に対して、武力紛争または正当な自衛に従事している国家は、致死性強制力を行使する前に、標的に法的手続きを提供するように要請されていない、という。すなわち、Kohは、当該作戦を国際武力紛争の一環として捉え、国内法の司法手続き上の問題と見なしていない。最後に、米国内法上の暗殺禁止に関して、自衛または武力紛争中の場合、交戦指導の特定高官を標的化することは不法でないし、暗殺ではないと反論する。

註

- (21) Human Rights Watch, *Precisely Wrong: Gaza Civilians Killed by Israeli Drone-Launched Missiles*, June 2009, pp. 3–4, <http://www.hrw.org/reports/2009/06/30/precisely-wrong>
- (22) *Rise of the Drones II : Examining the Legality of Unmanned Targeting, Hearing before Subcommittee on National Security and Foreign Affairs of the Committee on Oversight and Government Reform, House of Representatives, One Hundred Eleventh Congress, Second Session, April 28, 2010, Serial no. 111–120*, <http://www.fdsys.gov>.
- (23) *Ibid.*, pp. 9–12.
- (24) *Ibid.*, pp. 20–25.
- (25) *Ibid.*, pp. 29–33.
- (26) A/HRC/11/2/Add.5, paras. 71–73.
- (27) Statement by Philip Alston, 64th Session of the General Assembly, Third Committee Item 71(b), 27 October 2009,
- (28) A/HRC/14/24/Add.6, 28 May 2010, paras. 79–81.
- (29) *Ibid.*, para. 84.
- (30) *Ibid.*, para. 93.
- (31) *International Law and the Use of Drones*, Summary of the International Law Discussion Group meeting held at Chatham House on Thursday, 21 October 2010, <http://www.chathamhouse.org/publications/papers/view/109506>.
- (32) *Ibid.*, p. 5.
- (33) *Ibid.*, p. 8.
- (34) *Ibid.*, p. 9.
- (35) O’Connellは、その殺害容易性が無人機作戦に関連するROEの開発の中で考慮されるべきと指摘する。Mary Ellen O’Connell, “International Law of Drones”, *ASIL Insights*, vol. 14, issue 36, November 12, 2010, <http://www.asil.org/insights101112.cfm>.

(36) Harold Hongju Koh, “The Obama Administration and International Law”, Annual Meeting of the American Society of International Law, March 25, 2010, <http://www.state.gov/s/l/releases/remarks/139119.htm>. 講演における「III. 現行の法的諸問題」の「B.9/11 法」の「武力行使」を参照。

5. 法的評価の総括

米軍による無人機攻撃に批判的な学者を含めて上記の見解を総括すれば、無人機が他の一般的な兵器と同様に、それ自体合法的兵器であり、他の兵器以上に区別使用が可能な兵器であると一般的に認められる。1999年のコソボ空爆事件でNATO軍パイロットの犠牲者を出さないために高度4,500m以下の飛行が禁止されたが、もし無人機が利用されていれば、悲劇的なミス（誤爆）の回避が可能であったとさえ主張されている。⁽³⁷⁾ 国際法上の問題は、實際上、無人機の使用方法が区別原則および予防原則に合致しているか否かに絞られる。

(1) [軍事目標の確認] シンガーによれば、⁽³⁸⁾ 米国防総省は、攻撃禁止対象（たとえば、学校、モスク、文化施設など）のリストと照合され、軍の法務官が承認した標的だけの統合標的リストを作成した。そのリストは、標的近くの民間人が攻撃時に被害に遭遇するか否かを予測するコンピュータ・シミュレーションである「副次的被害推定法」によってチェックされたという。また、標的の選定は、軍隊や民兵組織に帰属しているか否かの帰属本位基準の交戦規則（ROE）で判断されていたが、軍服や記章を身に着けなくなったことから、敵対行為や敵対的意図が見受けられる「行為本位」基準（たとえば、路肩爆弾 [Improvised Explosive Device, IED] の埋設行為など）に変わったという。⁽³⁹⁾ この基準ですら、一般民衆とその中に紛れ込む武装勢力との区別は極めて困難であると想像できる。たとえば、道路の掘削行為は、夜間であれば、武装勢力によるIED埋設行為の可能性が高いが、昼間であれば、1) 武装勢力による敵対行為なのか（その場合、攻撃可能）、2) 一般民間人による通常の道路工事なのか（その場合、

明らかに攻撃禁止)、それとも 3) 脅迫や金銭授与による一般市民の一時的な武装勢力への協力的行為⁽⁴⁰⁾なのか、画像分析だけではそれらの区別が不可能であろう。特に、3) の場合、文民による敵対行為への直接的参加(51条3項)に該当するとみなして、当該人物は合法的な標的となるのか。⁽⁴¹⁾Alston も指摘するように、標的選定には、特に地上での HUMINT が重要な役割を果たすことになる。CIA 自身によるだけでなく、民間軍事会社に委託して収集した信頼性の低い HUMINT を基に標的選定が行われていたとすれば、軍事目標の確認するための「すべて実行可能なこと」(57条2項(a)(i))を行ったことにはならないだろう。

(2) [巻き添えによる文民被害を最小限化する攻撃の手段・方法の選択]

米国 CIA は、パキスタン部族地域での反徒容疑者の標的殺害において文民被害を最小限にするために新たな小型ミサイルを使用しているとい⁽⁴²⁾う。それは、小型高性能兵器 (Small Smart Weapon, SSW) と称される「スコーピオン・ミサイル」である。それによる被害がヘルファイアより格段と小さく、パキスタンでの文民の死者数が極端に低下して、攻撃への抗議が減少しているという。さらに、CIA は、ヘルファイア用の弾頭部分に、ヒトを殺傷するが建物を無傷のままとする圧力波を作る小型の熱爆風弾頭を使用しているという。この場合、米国は、弾薬選定に関して、巻き添えによる文民被害を最小限にするための「すべての実行可能な予防措置」(57条2項(a)(ii))を採用していると言えるだろう。

(3) [軍事的利益と文民被害との比較衡量] O'Connell が指摘する⁽⁴³⁾ように、標的リスト者 1 人に対して巻き添え文民被害者数が 6～7 人の事例は、⁽⁴⁴⁾国際法に違反する⁽⁴⁵⁾のか。O'Connell は、また、2002 年 11 月 3 日にイエメンで発生した米 CIA 無人機攻撃事件でアルカイダ容疑者 1 人の攻撃のために他の 5 人が殺害された事実を、具体的な状況説明もなく、指摘している。

米国政府の情報非公開のために無人機による被害者数の正確かつ信頼⁽⁴⁶⁾できる数値の入手は困難であるが、New America Foundation の調査によれば、パキスタンでの 2004 年から 2010 年 2 月までの無人機攻撃によって、830～1,210 名の個人が死亡し、そのうち 550～850 人が武装勢力とみなさ

れており、文民の死亡率は32%であるという。また、ロンドンに拠点を置き報道のための調査活動に取り組むNGO団体のThe Bureau of Investigative Journalism⁽⁴⁷⁾の報告によれば、米国CIAがパキスタンでイスラム武装勢力に対して2004年6月17日から無人機爆撃を開始して2011年10月14日で300回に達したと指摘した。死者数は2,318～2,912名、そのうち文民死者数は386～775名、児童死者数は173名、負傷者数1,141～1,225名であるという。上記の数値から試算すると、文民死亡率は最低13.2%（386名／2,912名）から最高34.4%（775名／2,318名）までの間となる。2団体の調査からすれば、テロリスト容疑者の殺害の方が文民殺害よりも多数であることは明らかである。

結果として事件後に発生した文民の被害者数または被害率は、比例原則との両立性における重要な判断材料ではあることは確かである。しかし、それらは、攻撃前に予測された状況判断（軍事的利益と文民被害）が比例原則（57条2項（a）（iii））に合致していたか否かの判断には、直接関連するものではなく、間接的な判断材料である。いわゆる「レンデュリック・ルール」が適用され、文民被害の発生には、過失責任が問われるのである。

文民被害といっても、詳細な事後調査により無辜の文民被害者数と敵対行為に協力している文民被害者数を区分しなければ、文民の被害数または被害率だけで比例原則に違反するか否かを判断するための有力な証拠となり得ると容易に結論付けることはできない。

また、アルカイダ内のテロリスト容疑者の序列・位置付けによっても、標的殺害における予期される軍事的利益の軽重の判断は影響されるだろう。標的リストの中で高い序列の武装勢力、例えば、アルカイダのNo.1のウサマ・ビン・ラディン（2011年5月2日に殺害）、No.2のアイマン・ザワヒリ⁽⁴⁸⁾または旧タリバン政権のオマル師などが無人機によって発見できれば、たとえ、攻撃による巻き添えの文民被害者数が多数にのぼると予想できたとしても、文民被害の回避という人道的考慮よりも、標的を殺害する軍事的必要性（軍事的利益）が優先されると判断され、標的殺害が実行されるかもしれない。

(49)

Glazier が指摘したように、文民殺害が、どのような状況下で行われたのかを個別具体的な事例において詳細に把握しなければ、標的殺害の各事例が比例原則に違反したか否かを判断し得ないと思われる。

(4) 「事情の許す事態での事前警告」 空爆や急襲を戦闘形態とする無人機攻撃は、本来、標的に対する攻撃の秘匿性を最大の特徴としていることから、事前警告を前提としておらず、実際、無人機攻撃の事前警告は行われていない。しかし、事前警告は事情の許す限りにおいての予防措置であることから、その不作為は、57 条 2 項 (c) に違反しているわけではない。

註

(37) P.W. シンガー『ロボット兵士の戦争』NHK 出版 2010 年 575 頁。

(38) 『同上書』578-580 頁。NATO 軍は、ユーゴによる地対空攻撃を回避するために、1,500 フィート上空を飛行し、裸眼で攻撃目標を確認したという（結果として誤爆）。Cf. note 16, *International Legal Materials*, vol. 39, 2000, para. 64.

(39) Alston によれば、米 CIA の標的選定は、サベイルランスと「生活様式 (pattern of life)」評価に基づき、米軍のアフガニスタン用標的選定は、検証可能な人的ソースと実質的追加証拠の 2 つの基準を要求しているという。A/HRC/14/24/Add.6, paras. 20-21.

(40) タリバンから少額の報酬と引き換えに、爆弾を埋めるための穴を掘る市民を「10 ドルタリバン」という。大治朋子「オバマ米大統領の無人機戦争」『毎日新聞』2011 年 2 月 17 日付。

(41) Note 30.

(42) Joby Warrick and Peter Finn, “Amid outrage over civilian deaths in Pakistan, CIA turns to smaller missiles”, *The Washington Post*, April 26, 2010, http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/04/25/AR2010042503114_pf.html. ヘルファイアとスコーピオンを比較すると、前者は対戦車用で全長 163 cm、重量 49 kg であり、後者は建物、車両およびソフトターゲット用で 55 cm、16 kg である。Cf. <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/graphic/2010/04/25/GR2010042503618.html>

(43) Note 32.

(44) Note 31.

(45) 国連人権委員会の特別報告者 Asma Jahangir は、そのイエメン攻撃を「司法外殺害の明確な事例」を構成すると結論付けている。ただし、イエメンによれば、アルカイダ上級工作員カエド・サリム・シナン・アルハチだけでなく、6 人とも米駆逐艦コール襲撃事件に関与するアルカイダ構成員であると

回答している。E/CN.4/2003/3, 13 January 2003, paras. 37–39.

- (46) Cf. Peter Bergen and Katherine Tiedemann, “The Year of the Drone: An Analysis of U.S. Drone Strikes in Pakistan, 2004–2010”, *Counterterrorism Strategy Initiative Policy Paper*, New America Foundation, February 24, 2010, <http://counterterrorism.newamerica.net/drones>
- (47) Chris Woods, “Number of CIA drone strikes in Pakistan hits 300”, October 14th 2011, <http://www.thebureauinvestigates.com/2011/10/14/grim-milestone-as-300th-cia-drone-strike-hits-pakistan/>
- (48) 米軍は、タリバン勢力の指導者オマル師を追跡していたが、同氏を殺害し損ねた。Michael Ellison, “US’ missed chance to kill Taliban chief”, *The Guardian*, 15 October 2001.
- (49) Note 25.

6. まとめにかえて——無人戦闘機の内在的問題点

上述のごとく、UCAV は、兵器自体は合法である。通常兵器及び関連汎用品・技術の輸出管理に関するワッセナー・アレンジメント⁽⁵⁰⁾によって、輸出管理対象である汎用品リストのカテゴリー9「航空宇宙推進装置」の中に「9-A.12 無人航空機 (UAVs)」が含まれていることから、その合法性が推定される。もっとも、その使用方法によっては、他の一般的な兵器と同様に、区別原則や予防措置に反して国際法違反の事態を発生させることがある。

しかしながら、UCAV は、全く他の一般的な兵器と同様かという、そうではなく、独自の次のような問題点が内在しており、それが法的な問題点へと繋がる可能性が指摘される。

(1) 先ず、UCAV の遠隔操作による「プレイステーション感覚」というパイロットの心理的問題点が指摘される。バーチャルの環境では、UCAV のパイロットたちは、相手をどう見るかだけでなく、自分自身をどう見るかにも影響を与える（外在化による人格の二重化を引き起こし、パイロットの別人格が残虐な行為を行う）。そして、自分たちも相手も生身の人間だということを忘れがちになる。無人システムは、物理的距離だけでな

く、心理的距離や断絶を生む（いわゆる「戦闘の非人格化」⁽⁵¹⁾）。換言すれば、無人機操縦士と標的との地理的・心理的距離が攻撃開始の敷居を下⁽⁵²⁾げ、兵器発射の可能性をより高めているというのである。実際に、2010年2月21日にアフガニスタンで発生したコンボイ攻撃事件（文民23名殺害、12名負傷）に関する米軍の調査は、無人機オペレーターが攻撃を進めたいことから、文民の存在を「軽視した（downplayed）」と報告している⁽⁵³⁾。

⁽⁵⁴⁾ Schmittが指摘するように、無人機のパイロット等への心理的効果が他の長射程兵器の場合と異ならないという。シンガーも、兵器の技術革新が進む度に、兵士は敵から遠ざかり、無人機システムが「まったく新しい展開を生み出しているわけではない」と認めている⁽⁵⁵⁾。しかし、戦闘行為を実行する者が、日常生活の延長線上で本国の基地内で勤務しているのか、または紛争地域から一定程度離れた比較的安全な地域内に展開しているとはいえ、日常生活とは切り離された交戦活動中の軍艦・軍用機・軍用車両内で軍務に就いているのかでも、戦闘員の戦闘行為に対する意識の差は著しく異なると推測できる。UCAVパイロットは、そういった意味でも、長射程兵器の操縦手以上に、「プレーステーション感覚」に陥りやすく、それに充分警戒しなければならない。攻撃国は、UCAVパイロットが当該感覚に陥らないようにする様々な対策を取らなければならない。

その対策として、Alstonは、国家が訓練プログラムにおいて無人機操縦士に国際人道法の尊重をしっかりと教え込まなければならないと指摘する⁽⁵⁶⁾。O'Connellも、遠隔地からの殺害に関する心理的効果の研究が必要であり、無人機による殺害の容易性が当該作戦用の交戦規則（ROE）を作成するうえで考慮すべきであると指摘する⁽⁵⁷⁾。具体的に、米国防総省は、無人機パイロットを4～6週間戦場に定期的に派遣して、パイロットに戦場の現場感覚を養わせようとしている⁽⁵⁸⁾。

もっとも、パイロットへの危険性を完全に排除するUCAV攻撃は、上記の内在的問題点が指摘される一方で、戦場でのストレスを取り除き、時間をかけて冷静沈着に標的を区分し攻撃できるという心理的利点を強調するUCAV擁護論⁽⁵⁹⁾も確かに存在している。

(2) 次に、UCAVの技術的問題点として、墜落事故、制御不能およびハッキングが指摘される。⁽⁶⁰⁾アフガニスタンやイラクでの戦闘任務中に38機のプレデターやリーパーが、そして米国内の基地での訓練中にそれら9機以上が墜落し、79回の無人機事故が発生している。⁽⁶¹⁾無人機が、遠隔操作の機能不全により「rogue（制御不能）」となる場合もある。このように技術的な実効性が確保されていなければ、UCAVの特徴である4D任務（Dangerous, Deep, Dirty, Dull）に最適の効果的なツールであるとの信頼性も喪失し、UCAVの飛行活動自体が事実上の無差別攻撃となり、UCAV自体の違法性という法的問題が発生する。UCAVの技術的問題点は、犠牲となる一般民衆の怒りや不満を激化させることにも連動する。さらに、ネットワークに依存している無人機システムは、他者からの悪意によるハッキングに脆弱であるという技術的問題も指摘できる。UCAVが最先端の科学技術の上に成立する兵器であれば、なおさら、UCAVの技術的不備および脆弱性は、他の兵器システム以上に、留意しておかなければならない問題である。

UCAVの特徴（攻撃側の犠牲者ゼロ、4D任務の遂行能力、パイロット養成経費および機体価格の経済性、冷静な心理状況など）から、今後とも、その開発国および保有国ならびに軍事作戦での活用事例は、ワッセナー・アレンジメントによる輸出管理規制があるにもかかわらず、増加することはあっても、減少することは全く想像できない。UCAVを活用する場合には、過度な文民被害を発生させないためには、国際法原則である区別原則及び予防措置に従うだけでなく、パイロットへの心理的影響ならびに兵器の技術的欠陥率および脆弱性に十分留意することが不可欠であることは言うまでもない。

註

- (50) 地域の安定を損なう恐れのある通常兵器及び関連汎用品・技術の過度の移転と蓄積の防止という国際社会の課題に対応した輸出管理体制を設立するために1996年7月に設立された参加国による紳士協定をいう。<http://www.wassenaar.org/controllists/index.html>

- (51) P.W. シンガー『前掲書』572 頁。
- (52) このように便利な殺害を助長する風潮への潜在的可能性が、軍縮措置として、この新型の致死性技術を禁止しようとする大義となり得るという。
Note 6, p. 4.
- (53) Dexter Filkins, “Operators of Drones are Faulted in Afghan Deaths”, *New York Times*, May 29, 2010, <http://www.nytimes.com/2010/05/30/world/asia/30drone.html>. 具体的には、当日、米特殊作戦チームが、タリバン支配地域内でピックアップトラック 1 台とスポーツ仕様車 2 台の反徒集団を追跡していた。ブレデターのオペレーターがトラックに軍人適齢期男性のみ発見したと報告した。地上指揮官はそれに同意し、特殊作戦チームが航空攻撃を要請した。そして、戦闘ヘリ OH-58D がヘルファイア・ミサイルとロケットを発射した結果、多数の文民殺害事件となった。オペレーターは、女性が乗っていたことを知らなかった（別の情報によれば、ビデオ画像をモニターしていた情報分析官が 2 度オペレーターに子供が見えると警告していたという）。事件後に、旅団長および大隊長の譴責処分、下級将校 2 名の懲戒処分、米將軍によるカルザイ大統領への謝罪および事故防止のための訓練の発表がなされた。Cf. “U.S. Releases Uuzgan Investigation Findings”, *ISAF Release*, <http://www.isaf.nato.int/article/isaf-releases/u.s.-releases-uruzgan-investigation-findings.htm>. 米軍の調査報告書として、“Executive Summary for AR 15-6 Investigation, 21 February 2010 CIVCAS incident in Uruzgan Province”, <http://www.humansecuritygateway.com/showRecord.php?RecordId=33221>
- (54) Note 33.
- (55) Note 51.
- (56) Note 28, para. 84.
- (57) Note 35.
- (58) Note 11.
- (59) シンガー『前掲書』569 頁、米下院国家安全保障外交小委員会の公聴会での David W. Glazier 発言、note 22、p. 30.
- (60) The Fellowship of Reconciliation, *op.cit.*, p. 14.
- (61) David Zucchino, “War zone drone crashes add up”, *Los Angeles Times*, July 06, 2010 <http://articles.latimes.com/print/2010/jul/06/world/la-fg-drone-crashes-20100706>